



暮らしやすく魅力ある 大牟田に



公明党議員団
塩塚 敏郎 議員

6月16日 一問一答方式により質問

- 1 市長の政治姿勢について
(1) 消費税引き上げによる市民生活への影響と対応
(2) 地域包括ケアシステムの構築
- 2 中心市街地活性化について
(1) 市民活動等多目的交流施設「えるる」の活用状況
(2) 新栄町駅前地区市街地再開発事業の進捗状況
- 3 住み続けたい魅力ある大牟田について
(1) 定住自立圏構想の取り組み
(2) 大牟田市の人口減少と歯どめ対策
(3) 女性の力を生かしたまちづくり再生
- 4 「域学連携」地域づくり活動の推進について
(1) 学生の力による地域の活性化
- 5 空き家・老朽危険家屋対策について
- 6 道の駅「おおむた」花ぶらす館の運営について

市長の政治姿勢について

消費税引き上げによる 市民生活への影響と対応

問 消費税引き上げから2カ月が過ぎた。市民生活への影響と対応を聞きたい。

答 増税からまだ2カ月という状況であり、実情をつかむには時間が不足している。

引き続き、市民生活への影響について注視し、経済対策や臨時福祉給付金など、国の施策に適切に対応しながら、市民生活の安定に努めていきたい。

地域包括ケア システムの構築

問 高齢化が進む中、医療、介護、予防、住まい、生活支援など、切れ目なく提供される体制、地域包括ケアシステムの構築が必要になる。地域包括ケアシステム構築に当たっての主な課題を聞きたい。

答 高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画においても、小学校区を日常生活圏域とする地域包括ケアシステムの推進に向けて取り組んでいる。

課題については、地域包括ケアシステムの中核を担う地域包括支援センターの充実、高齢者の自立支援を促す介護予防ケアマネジメントの強化、高齢者の高い医療ニーズに対応するための医療と介護

の連携、地域における見守り支援体制の構築、自立した生活のための住まいの確保などがある。

中心市街地活性化について

新栄町駅前地区市街地 再開発事業の進捗状況

問 上記事業に係る今後の課題と、課題に対する取り組みを聞きたい。

答 平成27年度は事業計画を、平成28年度は権利変換計画を権利者全員の同意を得ながら策定し、事業を推進される必要があるが、事業の成否を大きく左右する保留床処分の確実性等の課題がある。

今後も権利者が一致団結し、継続的に関係者の合意形成に努められるなど、着実に事業を推進されることが肝要であり、本市としても、関係機関と連携し、課題解決に向けて全力で取り組んでいく。

住み続けたい魅力ある 大牟田について

大牟田市の人口減少と 歯どめ対策

問 本市人口減少の歯止め対策は。

答 総合計画後期基本計画第2期実施計画に掲げている事業を着実に実施し、市民が安心・安全に生活できる環境を整え、産業振興などにより雇用の場を確保していくことが、本市における人口減少の歯止めになると考える。

「域学連携」地域づくり 活動の推進について

学生の力による 地域の活性化

問 学生の力による地域活性化について、市長の見解を聞きたい。

答 帝京大学の新学科開設により、将来的に1,500名近い学生が本市に集う。帝京大学・有明高専などの高等教育機関は貴重な地域資源であり、今後も連携を図りながら、将来の本市のまちづくりにつなげていきたい。



帝京大学 福岡キャンパス

空き家・老朽危険 家屋対策について

問 空き家の有効活用については。

答 以前の調査で、市内に2,853戸の戸建てを中心とした空き家があり、そのうち約1,000戸が現状のままか、小規模な改修で使用できる状態である。

居住支援協議会では、空き家を地域資源として有効に活用できるよう進めているが、活用には、所有者の理解と協力が不可欠であり、所有者向けに無料相談会を開催するなど、空き家の有効活用を進めたい。